（様式第1号）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人とかち財団

理事長　金山 紀久　様

住所

企業名

代表者名

とかちビジネスチャレンジ補助金（町村版）申請書

　貴財団が実施する「とかちビジネスチャレンジ補助金」（町村版）に所定の書類をもって申請します。

記

１．事業計画名

２．補助対象事業区分（いずれか１つにチェック）

　□ ①新規事業構想の確立、新製品・新技術・新サービスの開発に資する取組み

　□ ②実施事業の競争力・生産性向上に資する新たな取組み

　□ ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取組み

３．交付申請額　　　　　　　　　　　　円（税抜・千円未満切り捨て）

４．事業の内容

　　○申請者概要書　　　　　　（様式第2号）

　　○事業計画説明書　　　　　（様式第3号）

　　○補助金交付申請額算出調書（様式第4-1号）

　　○費用明細書　　　　　　　（様式第4-2号）

５．その他添付書類

　　○決算関係

　　・【法人の場合】直近３期分の決算書類

（ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分）

　　・【個人事業主の場合】直近3期分の確定申告書

（ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分）

※起業前、もしくは1期分の決算書類がない場合は「収支計画書」（任意様式）

　　○事業開始日がわかる書類

・【法人の場合】商業登記簿謄本

　　・【個人事業主の場合】開業届

　○会社の概要がわかる資料

　　・会社パンフレット等

６．誓約

　①私（当社）は、反社会勢力に関与・協力関係にないこと。また、今後においても反社会勢力に関与・協力をする意志が無いことを誓約します。

　②私（当社）は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争は無く、事業運営に支障のないことを誓約します。

　③私（当社）は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを誓約します。

当該事業を取組むにあたり、上記の「誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、事業が取り消しとなり私（当社）が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

（様式第2号）

申請者概要書

令和　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業等名称 |  | | | | | | | | | | | | |
| 氏名  （代表者） |  | | | | | | | 生年月日 | | 昭和・平成  　　　年　　月　　日（　　歳） | | | |
| 連絡先 | 住所〒 | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 | |  | | | | | FAX番号 | |  | | | |
| e-mail | |  | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | | | | | | | 資本金 | |  | | | |
| 株主構成 |  | | | | | | | | | | | | |
| 役員・従業員の人数 | 合計 |  | | | 役員 |  | | 従業員 | |  | パート等 | |  |
| 売上高（※） | 千円 | | | 純利益（※） | | | 千円 | | 借入残高（※） | | | 千円 | |

※直近の決算書（もしくは確定申告書）から記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者について | 最終学歴 |  |
| 職歴 |  |

各種連絡の担当者がいる場合は下記に記載してください（代表者が連絡先の場合は記載不要です）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 部署・役職 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| e-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 過去に当財団の補助事業に採択されたことが  □ある　　　□ない | （ある場合、補助事業名、採択年度を記載してください） |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の補助金等の活用について | （申請する事業について、国（独立行政法人等含む）や地方公共団体の補助金、助成制度等を活用している場合は、ここに具体的に、活用先の名称、目的、金額等を記載してください） |

（様式第3号）

※フォントサイズを11ポイントとし、8ページ以内に収めること。

事業計画説明書

1. 会社／事業概要

・御社の会社概要、これまで実施してきた事業の内容（またはこれから起業を予定している事業の内容）、製品、サービス、顧客、収益構造などについて記載してください。

|  |
| --- |
| （会社概要・沿革、または起業創業の経緯）  （事業概要、製品、サービス等）  （その他） |

２．当補助金を活用して何を実施するのか、具体的な内容を記載してください。

　　＜対象事業カテゴリー（いずれか一つにチェック）＞

　□ ①新規事業構想の確立、新製品・新技術・新サービスの開発に資する取り組み

　□ ②実施事業の競争力・生産性向上に資する取り組み

　□ ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取り組み

|  |
| --- |
| （具体的な内容）  （実施の背景、自社の課題、必要性） |

３．市場の状況及び自社の競争優位性について記載してください。

|  |
| --- |
| （対象顧客・ニーズ・顧客が抱えている課題）  （市場規模）  （事業成長性）  （競合・差別化・優位性） |

４．ビジネスモデル

　　本事業のサービスや製品、顧客、収益構造など、事業を構成する要素について記載してください。

必要に応じて図解なども行ってください。

|  |
| --- |
|  |

５．営業・販売・マーケティング計画

|  |
| --- |
|  |

６．事業運営体制

本事業をどのような体制で実施するか、記載してください。

|  |
| --- |
| （人員体制と、本事業に対するコミットの度合い）  （協力者・連携者）  （事業担当者） |

７．事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2025年 | | 2026年 | | | | 2027年 | | | |
| 7～  9月 | 10～  12月 | 1～  3月 | 4～  6月 | 7～  9月 | 10～  12月 | 1～  3月 | 4～  6月 | 7～  9月 | 10～  12月 |
| 例示） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作機の開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 市場調査・レビュー |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

８―１．本事業の売上・利益計画（今後3年間、初年度は現在の貴社予算額を記入してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決算：　　　月 | 初年度（　　　　年） | 2年度（　　　　年） | 3年度（　　　　年） |
| ①売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ③売上総利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ④販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑤営業利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 担当従業員数 | 人 | 人 | 人 |

８―２．上記計画の根拠（売上単価、原価率、売上高の伸び率等）

|  |
| --- |
|  |

９．十勝の地域性

　　・事業の拡大成長により、十勝地域にどんな経済波及効果があるか。地域課題の解決や、地域事業者に対してどんな前向きな影響を与えるか　など

|  |
| --- |
|  |

（様式第４−１号）

補助金交付申請額算出調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業全体に要する経費  A | 補助対象事業に関して生ずるその他補助金等の収入  B | 差引所要額  （A-B）  C | Cのうち補助対象経費  （上限：50万円）  D | 補助率  E | 交付申請額  （D×E）  F |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 10/10 | 円 |